



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3533 号 2017.2.27 発行

**ダウン症のチンパンジー確認 世界で2例目 京大** NHK ニュース 2017年2月26日

熊本県の研究施設で飼育されているチンパンジーにダウン症が確認されたと京都大学のグループが発表しました。グループによりますと、ダウン症のチンパンジーが確認されたのは世界で2例目だということです。

ダウン症が確認されたのは、熊本県宇城市の京都大学の研究施設「熊本サンクチュアリ」で飼育されている24歳のメスのチンパンジー、「カナコ」です。

京都大学野生動物研究センターの平田聡教授らのグループは、「カナコ」にヒトのダウン症とよく似た症状があったことから血液を採取して染色体を詳しく調べました。

その結果、通常、2本のはずの染色体が一部、3本になっている「染色体トリソミー」と呼ばれる異常が見つかったということです。

ヒトのダウン症は、この「染色体トリソミー」が原因で生じることがわかっていて、チンパンジーでも同じ染色体の異常が確認されたため、ダウン症と判断したということです。

ダウン症のチンパンジーが確認されたのは、1969年にアメリカで報告されたのに次いで世界で2例目だということです。

平田教授は「チンパンジーの行動を観察することなどを通して、ダウン症という病気の原因の理解を深めていきたい」と話しています。

**子どもの医療ケア 格差解消 大分・養護施設、健康記録統一へ**

西日本新聞 2017年02月26日

共通用紙の作成に向けて意見を交わす児童養護施設の看護師たち=大分県別府市



大分県内の児童養護施設で働く看護師たちが、入所する子どもに医療ケアが行き届くよう、健康記録用紙の統一を進めている。虐待を受けるなどして保護された子は、病気や障害を伴っているケースが少ない。だが、健康管理の方法は各施設に委ねられ、ケアに格差が生じている現状がある。識者は「看護師同士のノウハウが共有されることは、子どもの利益に直結する」と歓迎する。

**看護師考案、情報共有へ**

厚生労働省によると、児童養護施設の子の約6割は虐待を受けた経験があり、約3割に心身に障害があるという。大分県では2012年に各施設の看護師らが「連絡研修会」を結成。定期的に話し合う中で、子ども一人一人の健康記録を付けている施設とそうでない施設があり、服薬管理や通院指導など医療ケアで差があることが分かった。

そこで同会は、健康に必要な情報を整理できる共通用紙を考案。看護師以外の職員にも一目で分かるよう、予防接種歴、既往歴、アレルギー、内服薬などの情報を一枚の紙にま

とめた。

県内では昨春時点で全9施設に317人が暮らしている。中には育児放棄を受けて母子手帳がなく、予防接種歴や定期健診の結果が分からない子もいるが、自治体は個人情報や理由に開示しない。同会は、児童相談所が子どもを保護する際、保護者から事情を聞き取るなどにも活用してもらいたいことも想定している。共通用紙は今春から7施設で活用される見込みという。

一方、全国的には児童養護施設への看護師の配置そのものが進んでいない。昨年末で22.6%（全国児童養護施設協議会調査）。人材や公的助成の不足、施設側の意識などに課題がある中、大分県では全9施設のうち6施設が配置し、今春さらに1施設増える。

東北大学院の塩飽仁教授（小児看護学）は「児童養護施設が横の連携を持つこと自体、珍しい。子どもが施設を移るケースでもスムーズに申し送りできる」と評価。連絡研修会の楠元恵美子看護師は「大事な情報を漏れなく集め、健康維持に活用したい」と話している。

## うつ病患者、10年で18%増 早急な対策必要とWHO

日本経済新聞 2017年2月25日

【ジュネーブ＝共同】世界保健機関（WHO）は、世界でうつ病に苦しむ人が2015年に推計3億2200万人に上ったと発表した。全人口の約4%に当たり、05年から約18%増加した。世界的に一般的な精神疾患になりつつあり、若年層の自殺増にもつながっていると見て、早急な対策が必要だと指摘した。

地域別ではインド、中国を抱えるアジア・太平洋地域で全体の約48%を占め、日本は約506万人。厚生労働省によると、うつ病など気分障害で医療機関を受診している人は約112万人（14年）だが、WHOの統計は専門家による推計値のため、医師にうつ病と診断された人以外も含んでいる。

WHOの発表によると、うつ病は男性より女性に多くみられるほか、年齢別では55～74歳の発症率が高い。15歳未満も発症している。

15年の世界の全自殺者は推計78万8千人で、死者全体の約1.5%を占め、特に15～29歳の若年層の死因で2番目となっている。WHOはうつ病が自殺の主要因になっていると分析した。

WHOは、うつ病は治療や予防が可能だとし、発症が疑われる場合は自分が苦しんでいることを信頼できる人に話すことが治療への第一歩だと促した。

## 国公立大 一般入試始まる 前期日程、県内は4大



琉球新報 2017年2月26日

琉球大の一般入試前期日程で英語の試験に臨む受験生＝25日午前、西原町の琉球大学

国公立大学の一般入試（前期日程）が25日、県内4大学で始まった。県立看護大と名桜大は同日のみ、琉球大は26日、県立芸大は27日まで。琉球大では英語と生物の問題文に1カ所ずつ誤字が見つかり、各試験会場で解答開始前に板書をして受験生に周知した。その他は大きな混乱なく終了した。

今回は障害者差別解消法が施行されて初の一般入試となる。7学部に3108人が志願した琉球大では本年度に開設した障がい学生支援室を窓口で、6人の受験生に個室受験など合理的配慮をした。同大では以前から同様の配慮を続けており、昨年5人に対応した。

同日程の合格発表は看護大が3日、名桜大は4日、県立芸大は5日、琉球大は7日に行われる。

**高齢者＋若者＝支え合い 京都で“次世代下宿”広がれ** 京都新聞 2017年2月25日  
談笑する水野さん夫妻（手前2人）と岡本さん＝京都市北区西賀茂



高齢者が自宅の一室を若者に貸し、交流しながら同居する次世代下宿「京都ソリデール」事業を京都府が進めている。1月に京都市北区で初の同居が始まった。若者と高齢者が支え合う新たな試みで、学生が全国から集う京都で今後、どこまで広がり定着するのか、動向が注目される。

次世代下宿はヨーロッパ発祥で、日本では福井県や東京都でNPO法人などが既に取り組んでいる。ソリデールはフランス語で「連帯（の）」の意味。若者は低家賃で下宿ができ、高齢者には見守りや住居の有効活用という利点がある。

府は若者の将来的な定住化につなげたい考えで、2015年度から事業を準備してきた。下宿する部屋の整備などにかかる住宅改修費用を最大90万円まで補助する制度も設けた。

1月に初の同居が始まり、京都工芸繊維大（左京区）1年の岡本和哉さん（19）が、北区西賀茂の水野良樹さん（68）と美代子さん（71）夫妻の家に同月8日から住む。岡本さんはそれまで、実家の奈良県大和郡山市から片道1時間半かけて大学に通っていた。「ぎりぎり通える距離だが、学業や所属する学生団体の活動を考えると下宿したかった」と話す。水野さん夫妻は過去にも友人の子どもの下宿を経験しており「2人暮らしより、若い人がいた方がにぎやかで楽しい」と今回引き受けた。

家賃は月2万5千円。家でのルールはあえて決めず、不都合が生じた時に話し合う。生活は順調といい、美代子さんは「家族ではないので適度な気遣いは必要だが、お互いの気が合うことが大切」と感じている。岡本さんは「大学まで自転車で片道30分になった。今まで朝も夜も余裕はなかったが、水野さんとゆっくり食事もしめるようになった」と喜ぶ。

同事業は22日現在で独居を含む8世帯の高齢者が受け入れ先として登録し、15人の学生や大学入学を控えた高校生が同居希望を届け出ている。学校との距離など双方の事情を踏まえ、今マッチング作業中だ。府は新年度から府全域での本格的な展開を目指している。問い合わせは府住宅課TEL075（414）5358。

**加藤さん、鹿沼で講演「被介護者を社会資源に」 認知症の先駆的取り組みで注目**

東京新聞 2017年2月26日



「最期までその人らしく生きられるようにすることが僕らの仕事」と説く加藤さん＝鹿沼市で

認知症のケアをテーマとした講演会が鹿沼市で開かれ、神奈川県藤沢市で高齢者向け福祉施設を運営している加藤忠相（ただすけ）さん（42）が、自ら実践している地域に密着した取り組みによって、認知症の高齢者が生き生きと暮らす姿を語った。加藤さんは「一方的に世話をするのではなく、自立を支援して、被介護者を『社会資源』にすることで、その人らしい質の高い生活が実現できる」と説いた。（吉岡潤）

上都賀郡市医師会が主催した。小規模多機能型居宅介護施設を運営し、先駆的な取り組みがテレビなどでも紹介されている加藤



さんの話を聞こうと、約百四十人が会場を埋めた。

加藤さんは最初に勤めた特別養護老人ホームで利用者を管理する実態に衝撃を受けて退職した。「周囲がやっちゃいけないのは、その人ができることを奪ってしまうこと」と指摘。「誰でも人の役に立ちたい、地域に貢献したいと思っている。散歩に誘うと嫌がる人も、清掃活動へと言えば出かけてくれる」と話した。

加藤さんの施設では子供たちが自由に敷地内に入出し、地域住民が施設利用者と頻繁に交流する。「認知症でも体で覚えたことは忘れない。お年寄りがやることを見て、子供たちは『じいちゃん、すげー』って驚く」。施設スタッフの結婚式では食事やケーキ、ブーケ、ドレスまで施設利用者が手作りしたという。

「だんだん介護されている顔ではなく、誇らしい顔になる。介護はじいちゃんばあちゃんの手で地域をデザインすること」。加藤さんは施設利用者の写真や映像を交え、現実に来た具体的な変化を真剣に、時にユーモラスに解説した。

市内の病院に勤めるソーシャルワーカーの熊倉久美子さん（36）は「認知症というと、どうしても閉じ込めてしまいがちなイメージがあるが、地域で支える仕組みはいい」と共感。福祉用具のレンタル販売会社で働く根本奈津美さん（35）は「枠にとらわれない介護に感動した。一人一人が生き生きしているのが分かった」と話した。

## 男性が介護学ぶ 矢巾で講座

読売新聞 2017年02月26日

認知症について学ぶ参加者の男性ら（25日午前、矢巾町で）

介護に悩む男性や今後介護を行う可能性のある男性に、介護の知識や技術を学んでもらおうと、矢巾町地域包括支援センターは25日、矢巾町南矢幅のさわやかハウスで、「男の介護講座」を開いた。

同講座では、2日間にわたって、介護の基礎知識やおむつなどの福祉用品の活用法、家族をベッドから車いすに移動させるといった具体的な介護方法を学んでいく。この日は、6人の男性が参加し、講師役を務めた町内のグループホーム「太陽荘」の介護福祉士・菊地康貴さん（40）から認知症について講義を受けた。

菊地さんは、認知症の種類や症状を紹介した後、介護を原因とした息子や夫による虐待が多いと指摘。「介護に直面した時、女性はすぐ誰かに相談できるが、男性は独りでどうにかしようと悩みがちだ。地域包括支援センターなどに相談してほしい」と呼びかけた。

同町の会社員平野隆英さん（71）は、「相談窓口があることなど、初めて知ることが多かった。妻も私も高齢なので、備えていきたい」と話していた。



## 「子どもシェルター」9月開設へ 神戸でシンポ

神戸新聞 2017年2月26日

子どもの保護について意見を交わす曾我智史弁護士（右）ら＝神戸市中央区橘通1

虐待などで居場所を失った10代を保護する施設「子どもシェルター」を考えるシンポジウムが25日、神戸市中央区の県弁護士会館であった。9月に県内初の開設を目指す弁護士らが登壇。子どもの安全や人権を守る場所づくりに協力を呼び掛けた。

県弁護士会の主催で約110人が参加。討論会には、日本で初めて同施設をつくった社会福祉法人カリヨン子どもセンター（東京）の坪井節子理事長も出席。同センターでは、職員のほか、特別な資格を持たない有償ボランティアも運営を手伝っているという。

兵庫の子どもシェルターの名称は「こころんハウス」、4月に設立する運営法人名を「N



PO法人つなご」とすることが示された。準備を進める曾我智史弁護士は「『施設に来れば誰かにつながる』というメッセージを法人名に込めた。多くの人に活動を支援してもらいたい」と話した。(段 貴則)

#### 安全性や配慮基準に介助技術競う 岡山で介護グランプリ 山陽新聞 2017年2月25日 高齢者を想定した介助に取り組む出場者(右)



「おかやま介護グランプリ」(岡山県介護福祉士会主催)が25日、岡山市内で開かれ、県内の施設職員が食事や入浴などの介助技術を競った。

職場単位の12チーム(3人一組)が出場。筋力低下で歩行が困難な高齢者を想定した「食事介助」、認知症を患い拒否する人の「入浴介助」、体の一部にまひがある車いす利用者の「排せつ介助」の3部門に各チーム1人ずつが臨んだ。

出場者は、車いすで食堂に誘導し朝食をサポートしたり、脱衣から体を洗うまでを介助したりといった課題に7分間の制限時間で取り組んだ。高齢者役の同会会員に「ゆっくりでいいですよ」と声を掛けるなどして丁寧に対応していた。

介護施設で指導的な立場の職員9人が安全性や相手への配慮などを基準に審査し、社会福祉法人寿光会(浅口市金光町下竹)のチームが総合優勝した。メンバーの渡邊ひとみさん(50)は「日ごろの経験を生かした。利用者の方に快適に過ごしてもらえるよう今後も頑張りたい」と話していた。

グランプリは人手不足に悩む介護職のPRなどが狙いで昨年に次いで2回目。市民ら約200人が見学した。

#### 【栃木】県障害者スポーツ協会 優秀選手6人、1団体を表彰



東京新聞 2017年2月26日  
県障害者スポーツ協会から優秀選手賞や功労賞を受けた人たち=宇都宮市で

#### ◆2人には功労賞贈る

県障害者スポーツ協会は二十五日、二〇一五～一六年度に国内外の障害者スポーツ大会で優秀な成績を残した選手らを表彰した。

優秀選手賞を受けたのは一五年にタイで行われたアジアパラアーチェリー選手権で三位に入った足利市の大塚忠胤(ただつぐ)さん(48)や、昨年のリオパラリンピックのボート競技で十二位だった宇都宮市の駒崎茂さん(54)ら六選手と一団体。宇都宮市のとちぎ福祉プラザで開かれた表彰式には三選手と一団体の代表が出席し、麦倉仁巳会長から賞状を受け取った。

大塚選手は「大変励みになる。(東京パラリンピックがある)二〇年に向けて磨きをかけたい」と話し、二二年に県内で開催される国体に向けての選手発掘にも意欲を示した。

また、障害者の水泳教室で長年指導に携わってきた宇都宮市の飯島久美子さん(62)と佐伯陽子さん(60)に功労賞が贈られた。(藤原哲也)

#### 看護専門学校が男性対象に初の入学説明会 東京 NHKニュース 2017年2月25日 女性が多い看護師の仕事に男性にもよく知ってもらおうと、東京都立の看護専門学校が

男性を対象にした初めての入学説明会を開きました。

この説明会は高齢化などを背景に看護師の人材確保が課題になるなか、初めて開かれ東京の板橋看護専門学校には男子高校生や保護者、合わせて20人が参加しました。

説明会では都内の病院で看護師として働く男性が仕事の内容ややりがいについて説明しました。そして高校生が「女性ばかりの職場でなじむのは難しいのではないかと質問したのに対し、「力仕事などで感謝されることも多く頼りにされています」などと答えていました。

参加した男子高校生は「看護師は男性が少ないので職場の雰囲気など心配しましたが、話を聞いてみて安心しました」と話していました。

東京都によりますと、都内で働く男性看護師は全体の6%ほどにとどまり、看護師の人材確保が課題になるとともに働き方改革を進める中で女性に偏らず男性の看護師も雇用したいという病院が増えているということです。

東京都の篠原千鶴子医療人材担当課長は「これまでより多くの男性が仕事を理解したうえで看護師を目指してもらい人材確保につなげていきたい」と話していました。

### 深刻化する人手不足 “無人レジ”にお任せ NHK ニュース 2017年2月26日

人手不足が深刻化する中、小売りや外食業界などでは店を訪れた客に会計の作業をしてもらう“無人レジ”を導入する動きが広がっています。

このうち、全国でおよそ1700店舗を展開するDVDレンタルの大手チェーンは、2年前、一部の店に導入した“無人レジ”のシステムを、来月、全体の40%以上に当たる745店舗まで広げる計画です。

店を訪れた客は、DVDや本などに付いたバーコードを読み取らせ、料金を支払う仕組みで、会計をせずに、商品を外に持ち出すと警告音が鳴ります。

“無人レジ”を導入した店舗では店員が対応するより待ち時間が短縮できる効果もあって、売り上げが伸びているということです。「ゲオ北新宿店」の梅田詩織さんは、「会計が早く済むと評判がよく、店の負担が減った分、ほかの作業ができて助かります」と話しています。

一方、最大手のファミリーレストランは、先月、東京都内の3店舗に“無人レジ”を試験的に導入しました。混雑する時間帯でもスムーズに会計が進み、店員が、接客や後片づけに集中できるということで、会社では、効果を検証して導入する店を増やすかどうか検討する方針です。

「すかいらーくレストランツ」の吉田武志エリアマネージャーは、「ピーク時には会計で行列ができてしまうので無人レジが、お客さんの利便性を高めると期待しています」と話しています。

このほか、回転寿司チェーンや衣料品専門店などでも“無人レジ”を導入する動きが出ていて、人手不足が深刻化する中、各業界で業務を効率化しようという取り組みが広がっています。

### <経産省>取材限定ルール 異例の全執務室施錠 毎日新聞 2017年2月26日

今月27日から原則として庁舎内の全執務室の施錠を開始する経済産業省が、取材の場所や対応する職員を限定するなどの取材対応の新ルールを策定し、職員に通知していることが分かった。同省は情報管理の徹底のためとしているが、省庁による詳細なルール化は異例で情報公開の流れに逆行するとの懸念の声も出ている。【宮川裕章】

毎日新聞が入手した内部資料によると、庁舎管理の厳格化のために全執務室を施錠し、職員以外の入室を禁止。取材を含む外部訪問者との面談は執務室外の会議室で行うことをルール化した。取材対応は管理職（課長・室長級）以上に限定したうえで、メモを取る職

員を同席させ、取材内容を広報室に報告するよう求めている。幹部らの自宅周辺の約束なしでの取材は原則受け付けず、やむを得ず取材を受けた場合も広報室に報告を要請している。

これまでは、省内のほとんどの執務室は開放され、室内で取材を受けていた。また管理職以外の職員も取材に対応し、広報への報告もほとんどなかった。他省庁では機密性の高い業務に当たる一部の執務室は施錠しているものの、すべてを施錠するのは異例だ。経産省内からは「広報への報告などの業務が増えて負担になる」「管理職以上に記者対応が集中し、事実上取材を受ける時間が確保できなくなる」との声が出ている。

関係者によると、今月10日の日米首脳会談の前に、経産省が作成に関わった資料が政府内での調整前に一部メディアで報道され、情報漏れが問題となった。経産省は今回の新ルールについて「個別の事案に対応したわけではない」と関連を否定。広報室は「機密性の高い案件を取り扱っており、部外者が執務室内に入ることができる状況を解消する。取材対応に悪影響が出ないように、柔軟に運用していく」と説明している。

#### ◇「情報公開に逆行」

日大危機管理学部の福田充教授（危機管理学）は経産省の対応について「国際的な情報戦が進む中で、施錠は欧米先進国では当然の措置と言える。職員のモラルに頼っても情報漏えいを防ぐのは難しく、情報管理の強化は世界的な流れだ」と指摘。一方、元共同通信記者で同志社大社会学部の小黒純教授（ジャーナリズム研究）は、「省庁が持つ情報は国民の財産であり、一部の官僚が独占し、密室で扱ってよいというものではない。報道機関は役所の都合の良いことだけを報じればよいという意識が感じられ、情報公開に逆行する」と話している。

### 社説：相模原事件起訴 弱者排除の芽摘み取れ 北海道新聞 2017年2月26日

無防備な障害者を次々に襲い、社会に衝撃を与えた殺人事件が一つの節目を迎えた。

相模原市の知的障害者施設で昨年7月、19人が刺殺され、27人が負傷した事件で、検察が元施設職員の男を起訴した。

元職員は鑑定留置で、自分を特別な存在だと思い込む人格障害と診断されていた。その上で検察は事の善悪は分かっており、刑事責任能力は問えると判断した。

動機の解明は今後の裁判に委ねられる。ただ、刑事司法は個々の犯罪行為を裁くのが主眼だ。背景にある社会性まであぶり出すのは難しい面がある。

だからこそ市民の役割が欠かせない。弱者への差別や排除を容認する空気に目を凝らし、その芽を摘み取る一。こうした問題意識を忘れずに議論を積み上げたい。

元職員は事件の約5カ月前、犯行を予告する手紙を衆院議長公邸に届けるなどし、精神疾患の疑いで強制的に措置入院させられた後に事件を起こした。

一連の経緯を巡っては、病院や行政、警察など関係機関の対応や情報共有に不十分な点があったと指摘されている。

たとえば、警察は犯行予告文の詳細な内容を施設側に伝えておらず、結果として施設側に防犯上の危機意識が徹底しなかった。

事件を防ぐ手だてはなかったのか。関係機関は検証を一層進める必要がある。

その際に留意すべきは、措置入院制度の扱いだ。厚生労働省は医療的な支援策を拡充する方針だが、患者のプライバシーなど人権に十分配慮した対応を求めたい。

それにしても理不尽なのは、犠牲者の氏名が今も公表されていないことである。

警察は「遺族の意向」と説明するが、匿名を望まざるを得ない現実こそが、社会の中にある差別や偏見を浮き彫りにしている。

横浜や新潟で昨年相次いで発覚した「震災いじめ」の問題も見過ごせない。

つらい境遇や弱い立場の人たちを差別し、敵視する。さまざまな「違い」を受け入れず、むしろ排除する社会は、とても健全とは言えないだろう。



相模原事件を考える市民集会が各地で続いている。事件を社会のゆがみの表れと深刻にとらえているからではないか。

身近なところから構わない。個々の取り組みを通じて、互いに尊重し合い、協力して暮らせる「共生社会」を構築したい。

## 社説：大阪都構想 実現ありきはだめだ

朝日新聞 2017年2月26日

大阪市を東京23区のような特別区に分割する案を練る「法定協議会」の設置案が、大阪府・市議会に出された。15年5月に大阪市の住民投票で否決された「大阪都構想」の再始動だ。

地域政党・大阪維新の会を率いる松井一郎府知事と吉村洋文市長は都構想への再挑戦を公約に掲げ、15年11月の知事・市長ダブル選で圧勝した。法定協設置はその民意にこたえるものというのが両氏の考えだ。

ただ、2年前の住民投票は、市内210万人の有権者の3分の2が投票し、反対と賛成の差は1万票余りという僅差（きんさ）だった。市を二分する争いの中、市民が悩み抜いて出した「都構想ノー」の結論はきわめて重い。

これを覆すというのであれば、より明確な民意が不可欠だ。松井、吉村両氏は来秋にも2度目の住民投票をめざす方針だが、橋下徹前市長の時のような、都構想実現ありきの強引な進め方は願ひ下げだ。

そもそも法定協設置には、府・市議会の議決が要る。維新だけでは過半数に届かない。

カギを握る公明党は、大阪市を残したまま、区の数を絞って区長の権限を強める「総合区」の導入を主張する。松井、吉村両氏は、都構想が住民投票で再否決された場合は総合区にするとして、公明に法定協設置議案への賛同を働きかけている。

だが、大阪市を廃止する都構想はもちろん、今の市内24区を8区に減らすとする総合区案も、行政制度に深く切り込む「手術」だ。移行に要するコストや、住民の利便性低下といった副作用も避けがたい。

松井、吉村両氏は、都構想と総合区のほかに、大阪に選択肢はないと強調しているが、本当にそうか。市民の間では、現行制度を保ったままで改善は図れないのか、と疑問視する声も根強い。切り捨てることなく、耳を傾けていくべきだ。

大阪は経済の低迷に苦しみ、急速な少子高齢化で3大都市圏では最も早く人口減少に直面する。貧困層の増大も深刻だ。

維新は、統合型リゾート（IR）や万博の誘致、交通網整備といった大型事業中心の成長戦略を掲げ、推し進めるには都構想の実現を、と説くが、大阪の今の苦境にどれだけ即効性がある政策かは疑問が尽きない。

大都市・大阪の再生に「万能薬」はない。都構想も総合区も一長一短があるし、まったく別の改革の道筋もありえよう。

住民投票で再び市民の選択を問う前に、知事、市長と議会とで時間をかけ、ほかの選択肢も含めて議論を深めるべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行